

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	レンゴー株式会社 長野工場							
代表者名	氏名	高橋 政雄	役職名	工場長				
主たる事務所の所在地	長野県長野市大字稲葉字日詰沖1731番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	1453 段ボール箱製造業						
主たる事業の概要	段ボール箱製造販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2872	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	10	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

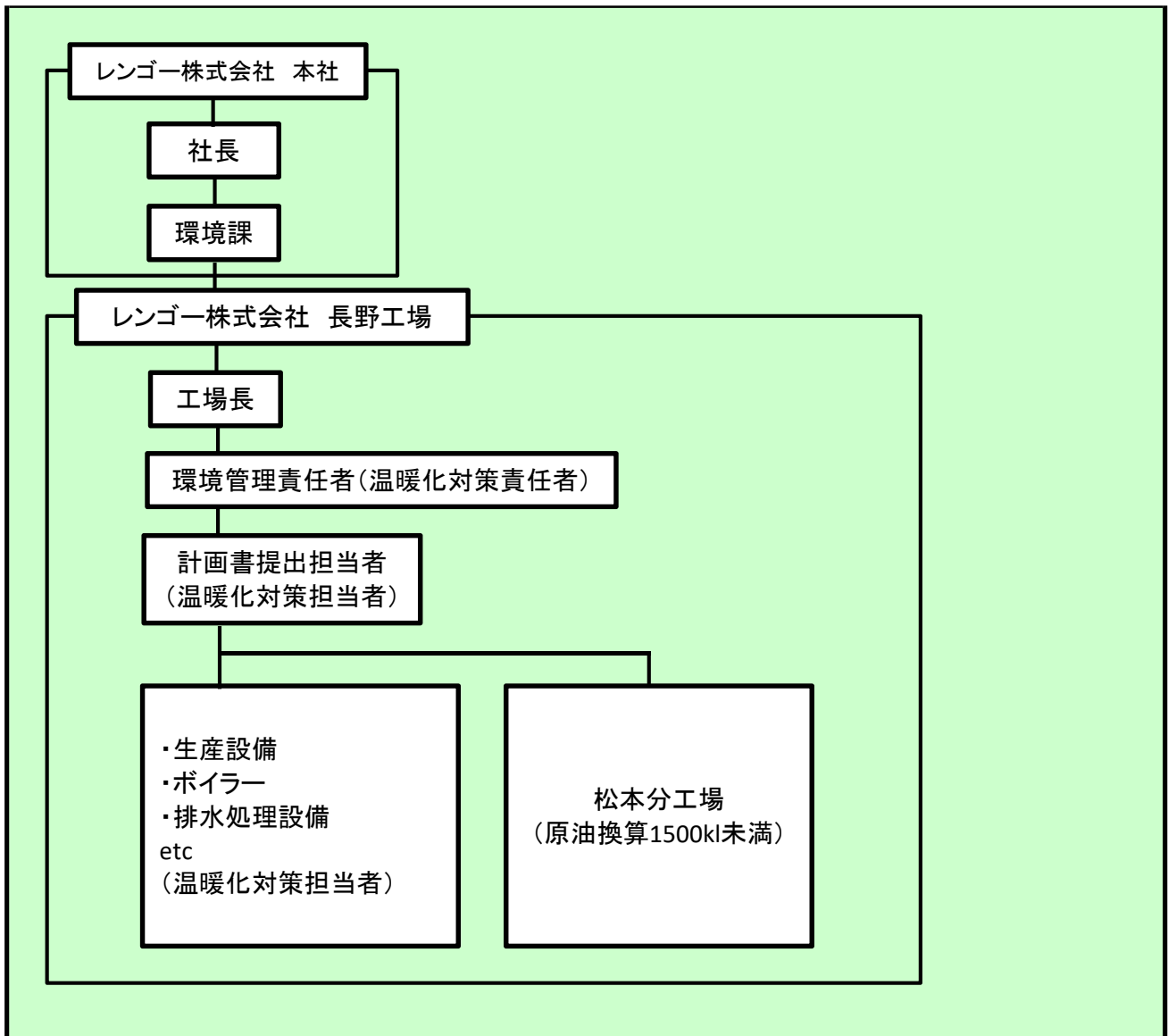
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	レンゴー長野工場本事務所 9:00～17:00 製造部 026-213-8686
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・環境マネジメントシステムの継続的な改善（環境目的・目標の設定及び見直し）
- ・環境関連法の遵守
- ・省資源・省エネルギーの推進
- ・廃棄物の発生抑制とリサイクルによる最終処分量の低減と適正な処理
- ・環境負荷の低い製品・サービスの提供

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,341	t-CO ₂	生産量	195.7	単位	百万m ³	
25年度	調整後排出量	5,504	t-CO ₂	基準原単位	32.40	t-CO ₂ /	百万m ³	
目標年度	目標排出量	6,151	t-CO ₂	目標原単位	31.43	t-CO ₂ /	百万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	排出量・原単位ともに年平均1%削減を目指し取り組む。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,784	t-CO ₂	生産量	177.20	単位	百万m ³	
	調整後排出量	5,762	t-CO ₂	原単位	32.64	t-CO ₂ /	百万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	削減率	8.78	%	削減率	(0.75)	%		
排出量等の増減理由	生産量減により排出量減 反面、エネルギー効率悪化し原単位悪化							
第二年度	排出量	5,911	t-CO ₂	生産量	182.80	単位	百万m ³	
	調整後排出量	5,894	t-CO ₂	原単位	32.34	t-CO ₂ /	百万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率*
27年度	削減率	6.78	%	削減率	0.18	%		
排出量等の増減理由	生産量増により効率改善							
第三年度	排出量	6,026	t-CO ₂	生産量	181.40	単位	百万m ³	
	調整後排出量	6,003	t-CO ₂	原単位	33.22	t-CO ₂ /	百万m ³	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	削減率	4.96	%	削減率	(2.54)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量・原単位の削減率が例年からダウン。基準年度からの生産量減による効率悪化に比べ、松本分工場設備増強によりエネルギー使用量増							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	不明	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 貼合屋根遮熱塗装工事	H27	55		
2	エネ起	150201 照明設備水銀灯LED化	H28	135		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	837		22	17	23
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,420	1	3,943	1	4,119	1	4,058
1,500k1未満	1	1,921	1	1,841	1	1,792	1	1,968
合計	2	6,341	2	5,784	2	5,911	2	6,026

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	10	10	10	10
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率97%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	段ボールシートの厚みグレードダウンによる積載効率向上

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	なし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (t-CO2)
基準年度以前の取組み	2010年(H22年)蒸気高効率システム導入 2011年の生産量当たりの排出量(原単位)9.95%削減	3.16 t-CO2/百万㎡
その他	なし	